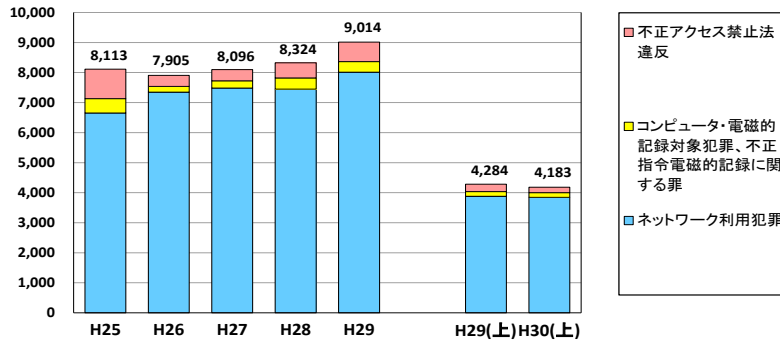


サイバー空間の脅威

サイバー犯罪の情勢

サイバー犯罪の検挙件数の推移



仮想通貨交換事業者等への不正アクセス等による不正送信事犯の被害額

→ 約605億300万円（平成30年上半期）

サイバー攻撃の情勢

【海外】

- 電力会社や放送局等の重要インフラ事業者に対するサイバー攻撃により、大規模な停電や放送ができなくなるなどの被害が発生
- 各国の選挙に関連するサイバー攻撃により、情報窃取等の被害が発生

【国内】

- 我が国の先端技術を有する事業者等に対する標的型メール攻撃が継続的に発生

サイバー空間の脅威は深刻化

世界的規模でサイバー攻撃が頻発

今後の取組

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模な国際行事の成功のためにも、サイバー空間を含めた治安対策に万全を期す必要がある。

「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」に基づき、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進していく。

サイバー空間の脅威への対応の強化

- サイバー犯罪に対する捜査等の推進
- 国の公安を脅かす事案の防止及び対処
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

警察における組織基盤の更なる強化

- 部門間連携の推進
- サイバー空間の脅威への対処に関する人的基盤の強化
- 情報収集・分析及び情報技術解析態勢の強化
- 新たな技術の活用及び研究開発の推進
- 警察における堅牢な情報セキュリティ対策

国際連携及び産学官連携の推進

- 国際連携の推進
- 産学官の知見等を活用した対策の推進
- 民間事業者等における自主的な被害防止対策の促進